2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月５日

上 場 会 社 名　　グンゼ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3002　　URL https://www.gunze.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岡　高広
問合せ先責任者（役職名）執行役員 コーポレートコミュニケーション部長　　（氏名）中嶋　順子　TEL 06-6348-1314
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	64,082	△1.8	5,778	81.3	5,843	82.3	4,317	―
2026年３月期中間期	65,270	△3.1	3,186	△10.7	3,205	△12.6	△658	―

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　4,765百万円(　－%)　2026年３月期中間期　△1,758百万円(　－%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	137.69	137.45
2026年３月期中間期	△20.27	―

(注)前中間連結会計期間の「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	153,973	111,789	71.3	3,499.41
2026年３月期	153,612	113,746	72.8	3,565.39

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期 109,769百万円　2026年３月期 111,756百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	216.00	216.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	216.00	216.00

(注)1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
2.2026年３月期　期末配当金の内訳　普通配当 147円00銭　特別配当　69円00銭
2027年３月期(予想)期末配当金の内訳　普通配当 147円00銭　特別配当　69円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	0.8	8,800	80.3	8,400	70.7	5,200	921.6	165.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　ー社　、除外　１社　（社名）郡是（上海）商貿有限公司

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	31,587,032株	2026年３月期	31,587,032株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	219,017株	2026年３月期	242,076株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	31,352,643株	2026年３月期中間期	32,477,648株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１.当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……11
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） ……11
（セグメント情報等） ……12
（重要な後発事象） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（当中間期の経営成績）

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における日本経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢の影響などを背景に、消費者物価の上昇が続きました。

当社グループでは、「持続可能な事業基盤づくりを進めグローバルに選ばれ続ける会社となる」ために、中期経営計画「VISION 2030 stage2」の期間を「創りかえる３年間」と定めています。その２年目にあたり、機能ソリューション、メディカル事業の強化・拡大、アパレル、ライフクリエイト事業の構造改革に向けた取り組みを進めております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

売上高	64,082百万円	（前年同期比	1.8%減）	
営業利益	5,778百万円	（前年同期比	81.3%増）	
経常利益	5,843百万円	（前年同期比	82.3%増）	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,317百万円	（前年同期は	親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△658百万円）

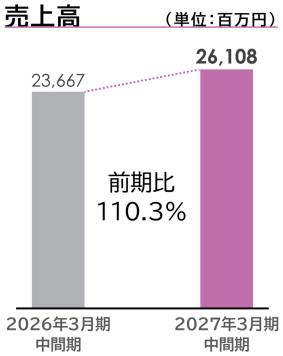
売上高は、プラスチックフィルムが堅調に推移しましたが、アパレルの販売減少影響により、1,187百万円の減収となりました。

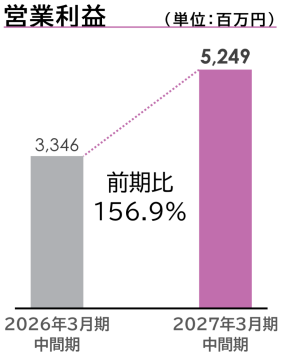
営業利益は、プラスチックフィルムにおける販売価格と原料価格の変動タイムラグによる利益の押し上げや、海外事業の収益改善、アパレルの事業構造改革の順調な進捗により、2,592百万円の増益、経常利益は2,638百万円の増益となりました。また、前期に計上したアパレル事業における事業構造改善費用の影響などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は4,975百万円の増益となりました。

（セグメント別の概況）

＜機能ソリューション事業＞

機能ソリューション事業の売上高は26,108百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は5,249百万円（前年同期比56.9%増）となりました。





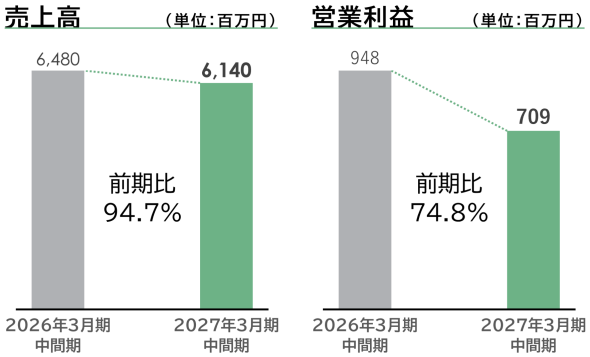
［主要な変動要因］

・プラスチックフィルムは、販売価格と原料価格の変動タイムラグによる利益の押し上げや、海外事業の収益改善、国内外での製品原価の改善などにより、好調に推移しました。

・エンジニアリングプラスチックスは、半導体関連の需要拡大もあり、順調に推移しました。

＜メディカル事業＞

メディカル事業の売上高は6,140百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は709百万円（前年同期比25.2%減）となりました。



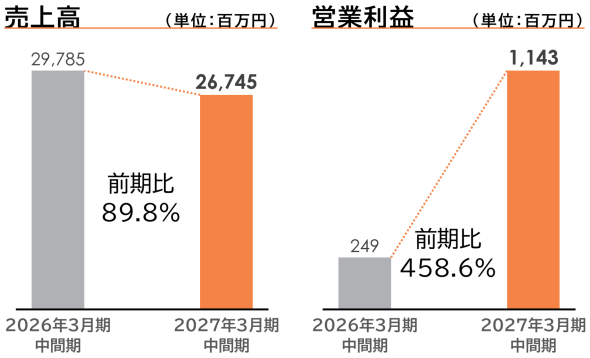
［主要な変動要因］

・国内は医療市場の競争が厳しい中、癒着防止材や骨接合材などの吸収性製品が順調に推移しましたが、医療用レーザー事業の縮小影響を受けました。

・中国販売は、医療費適正化政策による購入抑制の影響が継続しています。

＜アパレル事業＞

アパレル事業の売上高は26,745百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は1,143百万円（前年同期比358.6%増）となりました。



［主要な変動要因］

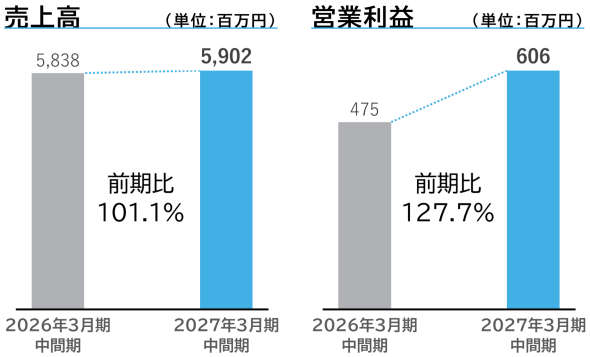
・ブランド集約や価格改定などの集中特化戦略に加え生産・物流拠点の集約化や間接部門合理化などにより収益性は改善しました。

・量販店ルートでは、個人消費伸び悩みに加え売り場面積減少の影響を受けました。

・DtoCルートではアセドロンが堅調に推移した一方、販促施策の見直しなどにより、販売金額は前年をわずかに下回りましたが、収益性は改善しました。

＜ライフクリエイト事業＞

ライフクリエイト事業の売上高は5,902百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は606百万円（前年同期比27.7%増）となりました。



［主要な変動要因］

・不動産関連は、商業施設のリニューアル効果により来館者が増加するなど、好調に推移しました。

・スポーツクラブは、既存店の売上拡大と不採算店舗削減等のコストダウン効果により損益が改善しました。

（２）財政状態に関する説明

総資産は、153,973百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加しました。主な増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,604百万円であり、主な減少要因は、商品及び製品の減少1,266百万円であります。

負債は、42,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,317百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加1,549百万円、未払法人税等の増加952百万円であります。

純資産は、111,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,956百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加4,317百万円であり、主な減少要因は、配当による減少6,770百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ598百万円減少し、9,338百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して696百万円増加し7,347百万円の収入となりました。主なキャッシュ・インの要因は、税金等調整前中間純利益5,772百万円、減価償却費3,734百万円、棚卸資産の減少1,315百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、売上債権及び契約資産の増加1,507百万円、その他の流動負債の減少845百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,098百万円増加し2,899百万円の支出となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は、固定資産の取得による支出2,904百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,785百万円減少し5,231百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加1,577百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は、配当金の支払額6,737百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績が概ね想定の範囲内で推移していることから、2026年５月14日に公表した通期業績予想からの変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,936	9,338
受取手形、売掛金及び契約資産	22,560	24,164
商品及び製品	19,104	17,837
仕掛品	7,527	7,564
原材料及び貯蔵品	6,479	6,638
その他	3,693	3,745
貸倒引当金	△35	△29
流動資産合計	69,266	69,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,323	41,188
機械装置及び運搬具（純額）	13,671	13,314
土地	9,986	9,992
その他（純額）	4,918	4,446
有形固定資産合計	68,899	68,941
無形固定資産	1,385	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,530	3,702
その他	10,736	10,948
貸倒引当金	△205	△95
投資その他の資産合計	14,060	14,555
固定資産合計	84,346	84,713
資産合計	153,612	153,973

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,164	7,322
短期借入金	875	945
コマーシャル・ペーパー	2,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	5,710	5,622
未払法人税等	605	1,558
賞与引当金	1,441	1,504
事業構造改善引当金	786	597
その他	9,050	8,872
流動負債合計	27,636	29,923
固定負債		
長期借入金	5,261	5,240
退職給付に係る負債	2,603	2,654
長期預り敷金保証金	3,913	3,921
その他	450	443
固定負債合計	12,228	12,259
負債合計	39,865	42,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,571	6,587
利益剰余金	69,755	67,301
自己株式	△761	△689
株主資本合計	101,636	99,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	1,033
繰延ヘッジ損益	532	345
土地再評価差額金	△13	△13
為替換算調整勘定	5,407	6,254
退職給付に係る調整累計額	3,214	2,878
その他の包括利益累計額合計	10,120	10,498
新株予約権	95	90
非支配株主持分	1,894	1,929
純資産合計	113,746	111,789
負債純資産合計	153,612	153,973

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	65,270	64,082
売上原価	44,400	41,907
売上総利益	20,869	22,175
販売費及び一般管理費	17,683	16,396
営業利益	3,186	5,778
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	101	105
固定資産賃貸料	304	347
為替差益	－	2
その他	71	125
営業外収益合計	502	607
営業外費用		
支払利息	35	69
固定資産賃貸費用	295	332
為替差損	17	－
持分法による投資損失	9	7
その他	125	133
営業外費用合計	483	542
経常利益	3,205	5,843
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	29	0
関係会社清算益	－	20
持分変動利益	－	74
特別利益合計	32	95
特別損失		
固定資産除売却損	150	123
事業構造改善費用	3,498	－
その他	123	44
特別損失合計	3,771	167
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△533	5,772
法人税等	82	1,430
中間純利益又は中間純損失（△）	△616	4,341
非支配株主に帰属する中間純利益	41	24
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△658	4,317

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△616	4,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	53
繰延ヘッジ損益	135	△186
為替換算調整勘定	△1,491	872
退職給付に係る調整額	△79	△336
持分法適用会社に対する持分相当額	14	20
その他の包括利益合計	△1,141	424
中間包括利益	△1,758	4,765
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,724	4,719
非支配株主に係る中間包括利益	△33	46

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△533	5,772
減価償却費	3,553	3,734
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△488	△614
持分法による投資損益（△は益）	9	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	58
受取利息及び受取配当金	△125	△131
支払利息	35	69
為替差損益（△は益）	△8	36
固定資産除売却損益（△は益）	140	122
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△29	△0
事業構造改善費用	3,498	－
その他の特別損益（△は益）	123	△50
その他の損益（△は益）	△9	△15
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	300	△1,507
棚卸資産の増減額（△は増加）	562	1,315
その他の流動資産の増減額（△は増加）	521	105
仕入債務の増減額（△は減少）	△831	△162
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△55	△6
その他の流動負債の増減額（△は減少）	238	△845
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△0	△0
小計	6,932	7,901
利息及び配当金の受取額	187	131
利息の支払額	△41	△70
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△428	△615
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,650	7,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,906	△2,904
固定資産の売却による収入	12	1
固定資産の除却による支出	△107	△98
投資有価証券の取得による支出	△609	△720
投資有価証券の売却による収入	643	735
貸付金の増減額（△は増加）	△103	83
その他	73	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,997	△2,899

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	7,285	1,577
長期借入金の返済による支出	△452	△103
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	73	85
配当金の支払額	△6,296	△6,737
非支配株主への配当金の支払額	△34	△35
その他	△16	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	554	△5,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	185
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,160	△598
現金及び現金同等物の期首残高	10,541	9,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,380	9,338

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,246	6,480	29,725	5,818	65,270	－	65,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	421	0	60	20	502	△502	－
計	23,667	6,480	29,785	5,838	65,772	△502	65,270
セグメント利益	3,346	948	249	475	5,019	△1,833	3,186

（注）１．セグメント利益の調整額△1,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,742	6,139	26,313	5,886	64,082	－	64,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	366	0	432	15	814	△814	－
計	26,108	6,140	26,745	5,902	64,897	△814	64,082
セグメント利益	5,249	709	1,143	606	7,709	△1,930	5,778

（注）１．セグメント利益の調整額△1,930百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。